

2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場会社名 株式会社モブキャストホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3664 URL <https://mobcast.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 藪 考樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 佐武 利治 (TEL) 03-5414-6830
 定時株主総会開催予定日 2021年3月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (当社ホームページに動画を掲載)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績 (2020年1月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	6,658	△0.3	△618	—	△816	—	△721	—
2019年12月期	6,681	△7.8	△1,016	—	△1,199	—	△1,428	—

(注) 包括利益 2020年12月期 △722百万円 (—%) 2019年12月期 △1,433百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	△26.83	—	△93.7	△15.5	△9.3
2019年12月期	△69.66	—	△180.0	△21.0	△15.2

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 △114百万円 2019年12月期 △69百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	3,622	865	23.8	28.74
2019年12月期	6,941	685	9.8	28.27

(参考) 自己資本 2020年12月期 862百万円 2019年12月期 678百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	△928	223	204	424
2019年12月期	△736	△801	1,454	926

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年12月期の配当予想につきましては、現在未定です。

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通 期	5,500	△17.4	20	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 1社（社名）株式会社トムス

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	30,008,308株	2019年12月期	24,008,308株
② 期末自己株式数	2020年12月期	一株	2019年12月期	一株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	26,902,908株	2019年12月期	20,506,636株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	141	△59.8	△407	—	△415	—	△722	—
2019年12月期	351	△82.3	△96	—	△113	—	△1,399	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年12月期	△26.87		—					
2019年12月期	△68.22		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年12月期	947		872		91.7	28.96		
2019年12月期	1,105		650		58.5	26.95		

(参考) 自己資本 2020年12月期 869百万円 2019年12月期 647百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、従来開催しておりました決算説明会に代えて、2021年2月15日に決算説明動画を当社ホームページにて配信する予定です。

この動画配信で利用する決算補足説明資料は、決算短信開示後同日中にTDnet及び当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2020年12月期連結会計年度において当社は、前連結会計年度に引き続き、各社ごとにおける戦略に沿って、売上、利益の拡大を図るとともに、エンターテインメント分野における新たな事業領域への拡大を目指し新規の投資案件を継続して探しております。なお、2020年6月26日に当社が保有するトムスの株式の80%を譲渡いたしました。

モバイルゲーム事業

モバイルゲーム事業につきましては、2019年11月に当社の子会社である株式会社モブキャストゲームス(以下、「モブキャストゲームス」)が株式会社ゲームゲート(以下、「ゲームゲート」)の全株式を取得し、完全子会社(当社の孫会社)といたしました。その後、2020年1月1日を効力発生日とし、モブキャストゲームスを存続会社としてゲームゲートを吸収合併し、1つの会社として旧モブキャストゲームス、旧ゲームゲートの国内外のネットワーク等を生かし、ゲームゲートの得意分野であるアニメ等のIP分野でのゲームを中心としたデジタルコンテンツのプロデュースを戦略の軸として進めております。その一環として旧モブキャストゲームスで配信していたスポーツタイトルの一部を2020年3月31日付で株式会社オルトプラスへ譲渡いたしました。さらに、出資時に想定していた収益が上がらず、加えて運営費用の追加負担が発生することから2020年9月30日をもって「エヴァンゲリオン バトルフィールド」製作委員会を脱退いたしました。

売上につきましては、「転生したらスライムだった件～魔国連邦創世記(ロードオブテンペスト)～」においては、既存のプラットフォームに加えDMM GAMES並びにAmazonへと配信媒体を広げたこと、また2周年キャンペーンを実施、さらに「モバプロ」は10周年キャンペーンを実施、「ガールズ&パンツァー 戦車道大作戦!」においては5周年キャンペーン、キャラクター生誕祭等を実施いたしました。加えて、グローバル市場に向けての展開においては、プロデュースタイトル「sin七つの大罪」を2020年9月16日にシンガポール及びマレーシアへ配信を開始、同年11月25日に台湾地域へ配信を開始いたしました。その結果、当連結会計年度において、売上高は2,928,509千円(前連結会計年度の売上高は3,461,615千円)となりました。

一方で、引き続きコスト構造改革を行っており、人件費の削減、また、業務委託料については、第3四半期連結会計期間と比べ約5割の削減を行ったこともあり、第4四半期連結会計期間における営業利益は15,375千円となり黒字を達成いたしました。しかしながら、「エヴァンゲリオンバトルフィールド」の出資金の償却費負担が大きく、当連結会計年度の営業損失は21,685千円(前連結会計年度は営業損失349,507千円)となりました。

モータースポーツ事業

モータースポーツ事業につきましては、広告収益および事業収益を目的とした年間スポンサー契約の獲得、およびレース参戦車両の技術開発により自動車用品への技術転用や商品開発に必要なデータやノウハウの蓄積のため、国内の主要な自動車レースカテゴリーに参戦しております。

売上につきましては、レース事業は新型コロナウイルス感染症の影響によりレース開催が下半期以降の開催になるものの、スポンサー売上は計画通りに推移しました。また、自動車用品事業については、トムスブランド製品の品質をアピールし、商品開発車両種の増加と海外販売及びネット販売等による販路拡大の基盤づくりを行う一方で、医療従事者への支援を目的としたチャリティーガレージセール及び除菌コーティングスプレーの販売といった、コロナ禍の市場動向をふまえた活動も行っていました。

なお、モータースポーツ事業につきましては、2020年6月26日にトムスの株式の80%を譲渡したことから同社を2020年12月期第2四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外するとともに持分法適用の範囲に含めております。そのため、当連結会計年度における売上高は1,083,764千円、営業損失は42,697千円となり、第2四半期連結累計期間より変更ありません。また、第3四半期連結累計期間より連結損益計算書からは除外しているため、前連結会計年度との比較につきましては記載を割愛しております。

キッチン雑貨事業

キッチン雑貨事業を営む株式会社ゆとりの空間は、雑誌やテレビなどメディアでなじみ深い料理家の栗原はるみ氏が暮らしを楽しむアイデアやライフスタイルを提案する生活雑貨ショップ「share with Kurihara harumi」とレストラン&カフェ「ゆとりの空間」をプロデュースし、オリジナルの食器やキッチン雑貨、調味料、インテリア小物、エプロン、ウェアなどを全国の百貨店、アウトレットなどで事業展開しています。また同じく料理家である栗原心平

氏が出演するYou Tube公式チャンネル「ごちそうさまチャンネル」を開設し、動画内で使用したキッチンアイテムやこだわりの商品、厳選した産地直送の食品を販売する「ごちそうさまチャンネル Officialオンラインショップ」を展開し、新たな顧客獲得を進めております。

当連結会計年度において、全国の百貨店などに出店している小売店舗の売上については、2020年4月に、新型コロナウイルス感染症により政府から緊急事態宣言が発令され、百貨店の営業自粛・休業に伴い客足、売上が減少しました。5月下旬の緊急事態宣言解除後に一時的に回復の兆しが見られたものの、依然厳しい状態が続きました。しかしながら、年末商戦においては、懸念していた客足は大幅な減少にはならず、売上についても落ちることなく緊急事態宣言前のレベルまで回復しました。

また、モブキャストグループ参画後より強化しているEコマース売上は引き続き好調であり、冬のセール及びスイーツや定番商品の強化をしたこと、さらに、お歳暮需要にプラスしコロナ禍での巣ごもり需要も加わり売上が伸長しました。加えて、法人営業においても、既存カタログの主力媒体での売れ行きが好調であったことから、売上高は2,635,139千円となりました。また、年末商戦における売上が伸長したことにより、第4四半期連結会計期間は営業黒字となり、コロナ禍の状況下において通期でも営業利益14,579千円を達成しました。

なお、キッチン雑貨事業につきましては、2019年12月期第4四半期連結会計期間から連結対象としたため、前連結会計年度との比較につきましては記載を割愛しております。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、6,658,742千円（前連結会計年度は売上高6,681,631千円）となりました。また、営業損失につきましては、618,750千円（前連結会計年度は営業損失1,016,735千円）となりました。また、営業外費用として、「持分法による投資損失」114,361千円、「支払利息」51,948千円、「支払手数料」20,198千円等を計上したことにより、経常損失は816,312千円（前連結会計年度は経常損失1,199,698千円）となりました。

さらに、特別利益として、「子会社株式譲渡益」1,042,975千円を計上しました。また、特別損失として、収益性の低下が見込まれる一部の店舗及びソフトウェア仮勘定の減損処理を行ったことにより「減損損失」140,981千円、「投資有価証券評価損」395,473千円、海外での配信に係る利用許諾権について、当初予定していた提携先との配信計画が不透明となったことから「利用許諾権評価損」183,600千円等を計上しました。また、「出資金清算損」は、追加清算金を処理したことにより217,369千円となりました。

その結果、親会社株主に帰属する当期純損失は721,809千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失1,428,694千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ3,319,601千円減少し、3,622,107千円となりました。これは主に、株式会社トムスを連結の範囲から除外した影響等により、現金及び預金が479,167千円、受取手形及び売掛金が473,003千円、商品及び製品が249,585千円、土地が511,000千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ3,499,203千円減少し、2,756,932千円となりました。これは主に、株式会社トムスを連結の範囲から除外した影響等により、支払手形及び買掛金が645,901千円、短期借入金が524,648千円、1年内返済予定の長期借入金が310,015千円、長期借入金が1,165,889千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、新株の発行及び親会社株主に帰属する当期純損失等により前連結会計年度末と比べ179,602千円増加し、865,174千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ501,975千円減少し、当連結会計年度末には424,923千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ191,782千円増加し、928,781千円となりました。これは、主に、税金等調整前当期純損失677,443千円、仕入債務の減少379,021千円及び未払金の減少419,722千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、223,108千円となりました。（前連結会計年度は、801,680千円の支出）これは、主に、投資有価証券の取得による支出487,290千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入649,308千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度と比べ1,250,024千円減少し、204,419千円となりました。これは、主に、短期借入金の返済による支出524,648千円及び長期借入金の返済による支出481,964千円、株式の発行による収入937,405千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移（連結ベースの財務諸表により計算）

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率(%)	53.3	20.3	9.8	23.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	419.0	127.7	117.2	111.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 2017年12月期、2018年12月期、2019年12月期及び2020年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループはこれまで培ってきた「モバイルインターネット領域におけるサービス開発および運営ノウハウの提供、ブランド資源の価値最大化のプロデュース及び経営支援を行うことで、グローバルでの事業成長を実現し、日本のエンターテインメント業界を革新させ、さらなる発展に貢献する」ことを重要な戦略と位置付けています。

モバイルゲーム事業につきましては、2020年1月にモブキャストゲームスがゲームゲートを吸収し、新たな体制でゲームゲート経営陣が得意とするニッチIP分野でのコンテンツプロデュースを中心に進めております。旧経営体制での不採算タイトル等は2020年に一掃し、2021年につきましてはゲーム事業においては新作3本の配信、新規事業についてはIP創出等を手掛ける予定であり、さらに、これらのゲーム事業、新規事業での海外展開により国外での収益獲得を目指してまいります。

また、キッチン雑貨事業においては、2021年12月期においては2020年12月期に引き続き、栗原はるみ、栗原心平両氏のブランドコンセプト、ターゲットの明確化による販売戦略を促進するとともに、コロナ禍での巣ごもり需要ニーズにあわせた商品展開等によるEコマースの伸長と新規出退店計画による利益の増加を図ってまいります。

上記を踏まえた2021年12月期の連結業績につきましては、通期売上高5,500百万円、通期営業利益20百万円を想定しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策等

当社グループは2015年12月期、2016年12月期、2017年12月期、2018年12月期及び2019年12月期と5期連続して営業損失を計上しており、当連結会計年度においても618,750千円の営業損失を計上しております。その原因は、主力事業であるモバイルゲーム事業においては新型コロナウイルス感染症の拡大により海外展開を含む事業の遅れが発生したことに加え新規配信タイトルの償却費負担が重く営業損失を計上、また、キッチン雑貨事業においては同じく新型コロナウイルス感染症の影響等による営業利益の減少によるものです。このことから、当社グループは、継続企業の前提に関する疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

しかしながら、その対策として、モバイルゲーム事業につきましては、ハイリターンが期待できつつも現実には収益化が難しくハイリスクであったパブリッシング（配信）を中心とするビジネスモデルから、吸収合併をしたゲームゲートが得意とする自社でゲームの開発・配信・運営は行わず、IPの取得とそのIPを使ったマネタイズの座組を構築し一定の料率の収益を収受するローリスクミドルリターンのプロデュース型のモデルへと切り替えを行い、さらに、ミドルリターンでのプロデュースモデルで利益が出る体質にすべく徹底したコスト削減を行いました。また、上記のビジネスモデルの転換に合わせ、戦略外及び不採算タイトルからの撤退も進めており、2020年3月、9月及び2021年1月にそれまでの主力タイトルからは譲渡等により撤退し、自社の得意とする分野のタイトルでかつ収益が期待できるタイトルへとリソースをフォーカスしております。その結果、2020年12月期第4四半期会計期間においては四半期営業黒字を達成し、2021年12月期においても継続して営業利益を計上できる体質へと転換を図っております。

また、キッチン雑貨事業におきましては、2020年12月期においては新型コロナウイルス感染症による売上減少はあったものの、店舗営業再開後は一定率での業績が回復しつつあり、EC事業においては売上が急増しており、他の出版事業等においても影響なく推移し百貨店売上の減少をカバーし通期での営業黒字は維持しております。さらに、料理研究家の栗原はるみ、栗原心平両氏それぞれのブランドコンセプトを明確に打ち出し2ブランド制へとシフトし、SNS等を使ったターゲット層へよりダイレクトに伝わる販売戦略をもとにしたプロモーション活動を実施しており、2021年12月期においても、引き続き2ブランドごとの事業戦略に基づき、コロナ禍での消費者ニーズの変化に合わせEコマースによる売上拡大、百貨店販売の効率化、新規事業等により、コロナ禍の影響を抑えつつ売上を拡大させるべく事業を展開していく予定です。

さらに、財務改善につきましては、モータースポーツ事業を営む株式会社トムスの更なる成長と、当社の資本効率を高めることを目的として、当社が保有する同社株式80%を2020年6月26日に譲渡、2021年2月12日に同社株式20%を譲渡したことによる現預金の増加に加え、2020年3月25日に株式会社SBI証券に対して発行した新株予約権の行使が同月より開始され12月1日に全て行使されたことによる資本の増強等、財務基盤は一定の安定化が図られております。

これらの結果、当連結会計年度末においては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループを取り巻く経営環境や事業展開の状況等を総合的に勘案し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、内部環境、外部環境を考慮し、適切な対応をとっていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	988,246	509,079
受取手形及び売掛金	1,161,145	688,141
商品及び製品	506,530	256,945
仕掛品	99,286	—
前払費用	236,939	231,011
その他	192,512	78,862
貸倒引当金	△11	△20
流動資産合計	3,184,650	1,764,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	726,681	107,850
減価償却累計額	△373,744	△52,492
建物及び構築物（純額）	352,936	55,358
機械装置及び運搬具	701,962	—
減価償却累計額	△511,700	—
機械装置及び運搬具（純額）	190,262	—
工具、器具及び備品	413,253	74,499
減価償却累計額	△356,956	△57,346
工具、器具及び備品（純額）	56,297	17,153
土地	1,311,000	800,000
建設仮勘定	25,312	—
その他	67,284	6,204
減価償却累計額	△53,428	△1,551
その他（純額）	13,855	4,653
有形固定資産合計	1,949,664	877,164
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	94,811	—
のれん	855,060	699,337
その他	9,584	4,302
無形固定資産合計	959,456	703,639
投資その他の資産		
投資有価証券	304,844	219,240
その他	549,392	64,341
貸倒引当金	△6,300	△6,300
投資その他の資産合計	847,937	277,281
固定資産合計	3,757,058	1,858,086
資産合計	6,941,708	3,622,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	894,938	249,036
短期借入金	883,000	358,352
1年内償還予定の社債	110,400	76,400
1年内返済予定の長期借入金	533,794	223,779
未払金	987,920	541,207
未払法人税等	15,475	6,819
賞与引当金	2,104	2,118
前受金	171,591	201,721
その他	409,368	220,843
流動負債合計	4,008,593	1,880,278
固定負債		
社債	162,000	85,600
長期借入金	1,873,018	707,129
繰延税金負債	107,537	54,370
退職給付に係る負債	77,663	24,939
その他	27,323	4,615
固定負債合計	2,247,543	876,653
負債合計	6,256,136	2,756,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,023,436	972,367
資本剰余金	1,646,771	626,689
利益剰余金	△3,998,887	△736,041
株主資本合計	671,320	863,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△33
為替換算調整勘定	7,534	△691
その他の包括利益累計額合計	7,534	△725
新株予約権	2,885	2,885
非支配株主持分	3,832	—
純資産合計	685,572	865,174
負債純資産合計	6,941,708	3,622,107

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	6,681,631	6,658,742
売上原価	4,733,807	3,920,596
売上総利益	1,947,823	2,738,145
販売費及び一般管理費	2,964,558	3,356,895
営業損失(△)	△1,016,735	△618,750
営業外収益		
受取利息	1,275	222
受取配当金	756	2,098
受取賃貸料	1,800	7,200
その他	6,276	8,837
営業外収益合計	10,109	18,359
営業外費用		
支払利息	44,563	51,948
持分法による投資損失	69,468	114,361
為替差損	12,622	11,078
株式交付費	4,776	2,049
支払手数料	20,000	20,198
投資事業組合運用損	1,959	4,128
その他	39,682	12,155
営業外費用合計	193,072	215,921
経常損失(△)	△1,199,698	△816,312
特別利益		
持分変動利益	127,391	—
子会社株式譲渡益	—	1,042,975
事業譲渡益	—	59,000
固定資産処分益	6,048	9,496
特別利益合計	133,440	1,111,472
特別損失		
減損損失	65,559	140,981
固定資産除却損	274	12,240
店舗休業損失	—	22,938
投資有価証券評価損	—	395,473
出資金清算損	—	217,369
利用許諾権評価損	—	183,600
特別損失合計	65,833	972,603
税金等調整前当期純損失(△)	△1,132,091	△677,443
法人税、住民税及び事業税	59,221	44,388
法人税等調整額	238,116	—
法人税等合計	297,337	44,388
当期純損失(△)	△1,429,429	△721,832
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△734	△22
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,428,694	△721,809

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純損失(△)	△1,429,429	△721,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△210	△33
為替換算調整勘定	—	△691
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,127	—
その他の包括利益合計	△4,337	△725
包括利益	△1,433,767	△722,557
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,433,032	△722,535
非支配株主に係る包括利益	△734	△22

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,421,686	1,045,021	△2,570,192	896,515
当期変動額				
新株の発行	601,749	601,749		1,203,499
欠損填補				—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,428,694	△1,428,694
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動				—
連結子会社株式取得による持分の増減				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	601,749	601,749	△1,428,694	△225,195
当期末残高	3,023,436	1,646,771	△3,998,887	671,320

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	210	11,661	11,872	1,451	4,567	914,406
当期変動額						
新株の発行						1,203,499
欠損填補						—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,428,694
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動						—
連結子会社株式取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△210	△4,127	△4,337	1,433	△734	△3,639
当期変動額合計	△210	△4,127	△4,337	1,433	△734	△228,834
当期末残高	—	7,534	7,534	2,885	3,832	685,572

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,023,436	1,646,771	△3,998,887	671,320
当期変動額				
新株の発行	472,367	472,367		944,735
欠損填補	△2,523,436	△1,494,179	4,017,615	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△721,809	△721,809
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動			△32,959	△32,959
連結子会社株式取得による持分の増減		1,729		1,729
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△2,051,068	△1,020,082	3,262,845	191,694
当期末残高	972,367	626,689	△736,041	863,014

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	7,534	7,534	2,885	3,832	685,572
当期変動額						
新株の発行						944,735
欠損填補						—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△721,809
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動						△32,959
連結子会社株式取得による持分の増減						1,729
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33	△8,226	△8,259	—	△3,832	△12,092
当期変動額合計	△33	△8,226	△8,259	—	△3,832	179,602
当期末残高	△33	△691	△725	2,885	—	865,174

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,132,091	△677,443
減価償却費	156,365	172,266
減損損失	65,559	140,981
のれん償却額	35,917	84,683
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	395,473
出資金清算損	—	217,369
事業譲渡益	—	△59,000
固定資産処分益	△6,048	△9,496
固定資産除却損	274	12,240
子会社株式売却益	—	△1,042,975
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,191	9
受取利息及び受取配当金	△2,032	△2,321
持分法による投資損益 (△は益)	69,468	114,361
持分変動損益 (△は益)	△127,391	—
支払利息	44,563	52,740
売上債権の増減額 (△は増加)	212,226	155,198
前受金の増減額 (△は減少)	80,265	434,075
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△211,979	△171,114
仕入債務の増減額 (△は減少)	324,826	△379,021
前払費用の増減額 (△は増加)	38,184	△51,229
未払金の増減額 (△は減少)	△111,722	△419,722
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△62,110	82,451
その他	32,356	147,991
小計	△594,561	△802,481
利息及び配当金の受取額	2,032	2,321
利息の支払額	△43,422	△54,648
法人税等の支払額	△101,048	△83,220
法人税等の還付額	—	9,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	△736,999	△928,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
担保預金の預入による支出	—	△22,808
担保預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△176,338	△96,188
有形固定資産の売却による収入	10,507	23,297
無形固定資産の取得による支出	△25,517	△4,939
事業譲渡による収入	—	54,757
貸付金の回収による収入	827	2,386
敷金及び保証金の差入による支出	△4,831	△3,279
敷金及び保証金の回収による収入	3,253	32,610
保険積立金の解約による収入	—	81,183
投資有価証券の取得による支出	—	△487,290
関係会社株式の取得による支出	△103,536	△2,081
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	649,308
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△380,526	—
出資金の払込による支出	△226,830	—
その他	1,310	△3,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	△801,680	223,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	583,000	△524,648
長期借入れによる収入	100,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△404,152	△481,964
社債の償還による支出	△5,000	△110,400
株式の発行による収入	1,187,808	937,405
新株予約権の発行による収入	17,120	5,280
割賦債務の返済による支出	△21,408	△13,528
リース債務の返済による支出	△2,923	△7,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,454,443	204,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△721
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△84,236	△501,975
現金及び現金同等物の期首残高	1,011,135	926,899
現金及び現金同等物の期末残高	926,899	424,923

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各主要子会社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは各主要子会社の事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「モバイルゲーム事業」、「モータースポーツ事業」及び「キッチン雑貨事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「モバイルゲーム事業」は、主にIPを使ったスマートフォン向けゲームを含むデジタルコンテンツの配信を行っております。

「モータースポーツ事業」は、主に自動車レース参戦並びに同レースにかかるスポンサー収入を得ております。加えて、自動車用品の販売を行っております。

「キッチン雑貨事業」は、主にオリジナル食器、キッチン雑貨、調味料、インテリア小物、エプロン、ウェアの販売等を行っております。

なお、「モータースポーツ事業」につきましては、当連結会計年度において、当該事業を行っていた「株式会社トムス」の株式80%を売却したことから、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。売上高、セグメント利益の金額については、みなし売却日を2020年6月30日として、みなし売却日までの実績を記載し、セグメント資産については、2,342,058千円減少しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	モバイル ゲーム事 業	モーター スポーツ 事業	キッチン 雑貨事業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	3,460,666	2,403,129	727,353	6,591,150	90,481	6,681,631	—	6,681,631
セグメント間の内 部売上高又は振替高	948	—	1,622	2,571	—	2,571	△2,571	—
計	3,461,615	2,403,129	728,976	6,593,721	90,481	6,684,202	△2,571	6,681,631
セグメント利益 又は損失(△)	△349,507	△211,283	44,306	△516,484	△58,793	△575,277	△441,457	△1,016,735
セグメント資産	2,374,355	2,118,022	2,233,126	6,725,504	107,040	6,832,544	109,163	6,941,708
その他の項目								
減価償却費	353	141,047	3,170	144,571	176	144,748	11,617	156,365
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	18,762	188,617	9,632	217,013	70	217,083	2,364	219,447

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ等の取得及び再生事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△441,457千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	モバイル ゲーム事 業	モーター スポーツ 事業	キッチン 雑貨事業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	2,928,509	1,083,764	2,634,939	6,647,214	11,527	6,658,742	—	6,658,742
セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	—	199	199	—	199	△199	—
計	2,928,509	1,083,764	2,635,139	6,647,413	11,527	6,658,941	△199	6,658,742
セグメント利益 又は損失(△)	△21,685	△42,697	14,579	△49,803	△29,700	△79,504	△539,246	△618,750
セグメント資産	1,092,199	—	2,108,019	3,200,219	71,471	3,271,691	350,416	3,622,107
その他の項目								
減価償却費	56,810	75,010	14,191	146,012	49	146,061	26,205	172,266
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	—	64,495	24,073	88,569	—	88,569	27,460	116,029

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ等の取得及び再生事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△539,246千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	28.27円	28.74円
1株当たり当期純損失金額(△)	△69.66円	△26.83円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	685,572	865,174
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,717	2,885
(うち新株予約権(千円))	(2,885)	(2,885)
(うち非支配株主持分(千円))	(3,832)	(－)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	678,854	862,289
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	24,008,308	30,008,308

3. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△1,428,694	△721,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△1,428,694	△721,809
期中平均株式数(株)	20,506,636	26,902,908

(重要な後発事象)

当社は2021年1月29日付の取締役会において、持分法適用会社である株式会社トムス（以下「トムス」という。）について、当社が保有するすべての株式をトムスに対して譲渡することを決議し、2021年2月12日に譲渡いたしました。本株式の譲渡に伴い、当社は2021年12月期の連結決算において64百万円を特別利益として計上する見込みです。

また、本株式の譲渡によりトムスは持分法適用会社から除外される予定です。